

2023年度 第1回 公立大学法人埼玉県立大学経営審議会 議事録

日 時 2023年6月20日(火) 14:40~15:45

会 場 本部棟3階大会議室(オンライン併用開催)

出席委員 田中議長、星委員、磯田委員、伊藤(善)委員、荻野委員、岡島委員、井橋委員、澤登委員 【欠席】伊藤(博)委員、池田委員

出席教職員 林副学長兼学部長、田口学長補佐兼地域産学連携センター所長、常盤学生支援センター長、福田副局長、高柳調整幹兼総務担当部長、山口企画・情報担当部長、濱口財務担当部長、関根研究・地域産学連携担当部長
【視聴】金村研究科長、延原情報センター所長、東高等教育開発センター長、酒井施設管理担当部長、小原教務・入試担当部長、今村学生・就職支援担当部長
【欠席】濱口研究開発センター長

議事概要

審議事項1 令和4年度業務実績報告書について

資料に基づき、福田副局長から説明した。

案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

主な発言は以下のとおり

- ・昨年度の自己評価においてS評価が4つ、そのうち学生支援が2つであったが、どの点が変わったのか。
→令和3年度の実績として、学生支援の項目のうち、コロナ陽性となった1人暮らし学生への食糧支援など、計画以上の取組を実施したことからS評価としたものがあった。令和4年度は計画どおりの実施であったため、A評価とした。
- ・県内就職率達成状況の分析の箇所に「県内病院の推薦枠の獲得に努め」とあるが、本学の卒業生の採用を希望する施設は多いと推察されるが、推薦枠獲得は難しい面があるのか。
→現状、確保している推薦枠に対して、全てに学生の応募があるわけではない。まずは、全ての枠を学生に志望していただけるよう取組を進めたい。

- ・法人固有職員の採用に関して、職員の配置先が限られるので、人事運用上の新たな課題が生じる恐れがある。
→埼玉県からの派遣職員は2年で異動になるため、専門性が蓄積されないことが最大の問題と考えており、中期計画に盛り込んだ経緯がある。なお、公立大学法人の平均の法人固有職員比率は68%となっている。
- 採用した職員をどのように研修するかといった点は本日幹部会議の場で話題に出たところである。ご意見を踏まえ、良い職員を採用ししっかり育てていきたい。

- ・県内就職率に関して、埼玉県以外の就職先はどちらが多いのか。
→数字を持ち合わせていないが、2番目に多いところが東京都で、次に千葉県など近県で、残りは出身の地元で就職される方が多いかと思う。(参考：埼玉県 57.5%、東京都 28.6%)

審議事項2 令和4年度決算について

資料に基づき、福田副局長から説明した。
案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

審議事項3 教員人事委員会の委員の指名について

資料に基づき、福田副局長から説明した。
案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

主な発言は以下のとおり

- ・不利益処分審査事例はこれまでにあるか。
→ない。

審議事項4 学長選考会議委員の選出について

資料に基づき、高柳調整幹から説明した。
委員として、磯田委員が選出された。

報告事項1 2022年度卒業生就職・進学状況調査について

資料に基づき、常盤学生支援センター長から報告した。

主な発言は以下のとおり

- ・良い成果を挙げられたと思う。

報告事項2 科研費獲得件数について

資料に基づき、関根研究・地域産学連携担当部長から報告した。

報告事項3 業績評価指標の推移について

資料に基づき、伊藤副学長から報告した。

主な発言は以下のとおり

- ・ディプロマポリシー「国際的な視野をもちながら、地域における保健医療福祉の諸問題への持続的な取り組みができること」とは具体的にどのような意味でお考えなのか。
- 本学の特徴としては、地域に密着して保健医療福祉の諸課題を解決できる人材を育てるということであるが、グローバル化の中で、例えば移民や難民の問題など、国際的課題に関心を持ち、どのように対処するか知識を持ち、地域の課題に取り組んでもらいたいと考えている。
- ・退学率、休学率に関して、大学としてどのような対応が可能なのか。
- リーマンショック後の不況の影響があったとみられる2012～2013年度頃と同程度の数値となっている。奨学金などの経済的支援の他、本学として学生相談室の強化、教員の研修などメンタルケアの充実に取り組むことかと考える。
- ・休学率、退学率は他大学と比較して高い値ではないと思われる。過度に問題視しなくてよいではないか。

報告事項4 大学認証評価改善報告書検討結果について

資料に基づき、伊藤副学長から報告した。

以上